

## 議決権行使助言会社のレポートに対する見解について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：木原 正裕、以下「当社」）は、2026年6月26日開催予定の第24期定時株主総会に上程しております議案に関して、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services Inc.（以下「ISS社」）および Glass, Lewis & Co., LLC（以下「グラスルイス社」）が、賛否を推奨する旨のレポート（以下「本レポート」）を発行している事実を確認いたしました。

本レポートにおいて、ISS社およびグラスルイス社は、第1号議案「取締役14名選任の件」における一部取締役候補者について反対推奨をしておりますが、当社の見解は下記の通りです。

株主の皆さまにおかれましては、当社見解をご理解いただき、議決権行使の判断をしていただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 第1号議案「取締役14名選任の件」について

##### (1) ISS社およびグラスルイス社の反対推奨の内容

ISS社およびグラスルイス社は、以下の理由で各取締役候補者の選任議案に対して反対推奨を行っています。

候補者番号	候補者氏名	ISS社	グラスルイス社
5	内田 貴和 氏	政策保有株式として株式を保有している会社において勤務経験があるため <sup>(※1)</sup>	株式持ち合い関係がある企業との関係が判明したため
9	武 英克 氏	「政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合に、経営トップである取締役選任に反対推奨する」旨の定量基準に該当するため <sup>(※1)</sup>	(賛成推奨)
11	木原 正裕 氏	「政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合に、経営トップである取締役選任に反対推奨する」旨の定量基準に該当するため <sup>(※1)</sup>	(賛成推奨)

(※1) ISS社では 有価証券報告書掲載の「保有目的が純投資目的以外である投資株式」および「みなし保有株式」を用いることとされています。

## (2) 反対推奨に対する当社の見解

### ①候補者番号5（内田 貴和氏）について

内田 貴和氏は、三井物産株式会社において、CFO、代表取締役副社長のほか、年金積立金管理運用独立行政法人経営委員等を歴任され、現在は他社における社外取締役として活躍されるなど、多様な事業ポートフォリオを有するグローバル企業のガバナンスや、財務・リスク管理、金融等に関する豊富な経験や高い識見を有しておられます。経営陣から独立した立場で、監督機能の実効性向上等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役候補として決定したものです。

ISS 社及びグラスルイス社の反対推奨理由として挙げられている通り、社外取締役候補である内田 貴和氏は、当社が政策保有株式を保有している三井物産株式会社の出身ですが、以下の観点から独立性に問題は無いと考えています。

- 三井物産株式会社の連結売上高に占める当社グループとの取引による売上高が1%未満であること。また、当社の連結業務粗利益に占める同社グループとの取引による業務粗利益も1%未満であること
- 当社グループが保有している三井物産株式会社の普通株式は、同社の発行済株式総数の1%未満であること

なお、内田 貴和氏は、2024年6月に三井物産株式会社の顧問を退任されています。

### ②候補者番号9（武 英克氏）、候補者番号11（木原 正裕氏）について

武 英克氏は、当社グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー長、執行役副社長等を歴任し、2026年4月より取締役会長を務めております。当社グループ全体のビジネス実態や、グローバルベースの事業戦略や経営管理等について深く理解しているほか、マネジメントとしての豊富な経験に裏付けられた、全体を俯瞰した企画力・組織統率力を有しております。その経験や知見を当社取締役会において執行役を兼務しない取締役の立場でいかすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性向上が期待できるため、取締役候補者として決定したものです。

木原 正裕氏は、みずほ証券財務・主計グループ長、企画グループ長、当社グローバルプロダクツユニット長等を歴任し、2022年2月より執行役社長を務めております。当社グループ全体のビジネス実態や、経営戦略、経営管理・内部統制等について深く理解しているほか、マネジメントとしての豊富な経験に裏付けられた、全体を俯瞰した企画力・組織統率力を有しております。その経験や知見を当社取締役会においていかすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性向上が期待できるため、取締役候補者として決定したものです。

ISS 社は政策保有株式の保有比率の高さを理由に反対推奨をしていますが、当社は政策保有株式の計画的・段階的な削減に継続的に取り組んでおります。具体的には、当社の国内上場株式の残高（取得原価ベース）は、2015年3月末時点で1兆9,629億円ありましたが、2026年3月末時点では6,984億円となっています。また、上記とは別に、みなし保有株式の削減についても取り組んでおり、2015年3月末から2026年3月末にかけて11,978億円の削減を行っております。

今後も削減に向けた取り組みを継続していく必要があることについては両名をはじめとする経営陣および取締役会の一致した認識であり、政策保有株式の削減を加速し、2025年3月末から2028年3月末までの3年間で、残高（取得原価ベース）を3,500億円以上削減する計画を公表しており、初年度は1,146億円（売却応諾額を含めると1,524億円）の削減を実現しています。なお、みなし保有株式についても、3年間で2,000億円の削減を目標とする中、初年度に2,744億円削減しており、みなし保有株式を含めた政策保有株式が純資産に占める割合については、20%未満<sup>(※2)</sup>を目指しています。詳細は、当社定時株主総会招集ご通知のP.77～84に「政策保有株式売却の進捗」を記載しておりますので、ご参照ください。

(※2) 試算前提：株価水準、純資産は2025年3月末横置き

以 上